

## 平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 ザインエレクトロニクス株式会社

コード番号 6769 URL <http://www.thine.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 飯塚哲哉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 高田康裕

TEL 03-3270-0666

四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	2,363	4.6	384	151.6	482	—	290	—
20年12月期第1四半期	2,260	△35.7	152	△40.3	△22	—	△32	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	2,383.54	—
20年12月期第1四半期	△267.79	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	11,963	10,586	88.1	86,545.32
20年12月期	12,095	10,344	85.2	84,606.57

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 10,540百万円 20年12月期 10,304百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	—	—	450.00	450.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	500.00	500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	5,795	26.3	763	85.3	788	158.7	462	152.9	3,801.28
通期	12,000	23.5	1,405	38.4	1,455	90.5	845	73.8	6,938.81

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 ザイン・イメージング・テクノロジー株式 ) 除外 1社 (社名 会社 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第1四半期 123,401株 20年12月期 123,401株

② 期末自己株式数 21年12月期第1四半期 1,611株 20年12月期 1,599株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第1四半期 121,790株 20年12月期第1四半期 121,802株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期連結会計期間における我が国の経済環境は、景気の急速な悪化が続いています。企業設備投資や個人消費の減少に伴い、景気悪化が継続すると見られ、厳しい状況にあります。世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の変動の影響など、内外経済の下振れリスクが懸念されています。

このような環境の下で、当社は2007年から当期に至る中期方針「Act3-3-3」を掲げ、目標を変えず、その達成に向けた不断の取組を行っています。

当社は1991年に「人資豊燃」を理念に創業、1992年当社を設立し、1998年にはファブレスメーカーとして「第2の創業」を果しました。「Act3-3-3」は、新事業での柱建てを確立する「第3の創業」により、3年間で新製品利益力を3倍とすることを目標としています。新製品による売上総利益を3倍以上の水準に引き上げるとともに、これらに関連するライセンス事業等を継続することにより、2009年におけるこれら新製品関連の売上総利益の合計を45億円の水準へと段階的に引き上げ、利益力を向上することを狙っています。

当第 1 四半期連結会計期間においては、新製品関連の売上総利益10億 6 百万円（当第 1 四半期目標に対する達成率は90%）を実現しました。

当社が関連するテレビ事業においては、厳しい価格低下と高付加価値製品へのシフトが生じています。フルHDテレビや倍速テレビに対応した表示制御用LSIを始めとする研究開発品ビジネスにおいては、低価格化が進みながらも、想定を超える出荷を行うとともに原価低減策が奏効した結果、計画を上回る堅調な結果となりました。

また、利益率の低いIP（回路設計資産）内蔵商品ビジネスを戦略的に減少させながら、ライセンスビジネス他を継続しました。

2009年第 1 四半期連結会計期間におけるビジネス毎の売上高および売上総利益

(単位：百万円)

	連結売上高(前年同期比)	連結売上総利益(前年同期比)	売上総利益率
研究開発品ビジネス	2,208 (24.2%増)	1,043 (53.2%増)	47.2%
IP内蔵商品ビジネス	100 (69.2%減)	1 (64.3%減)	1.1%
ライセンスビジネス等	54 (65.0%減)	54 (65.0%減)	100.0%
合計	2,363 (4.6%増)	1,099 (30.8%増)	46.5%

これらの結果、当第 1 四半期連結会計期間の売上高総額は、23億63百万円（前年同期比4.6%増）、売上総利益の総額は、10億99百万円（前年同期比30.8%増）となりました。売上総利益率は46.5%（前年同期より9.3ポイント増加）となり、事業構成の高利益率事業に順調にシフトしました。

当期においては、テレビ市場を始めとする戦略市場向けに新製品を投入するため、前期を上回る積極的な研究開発を行うこととしており、通期で22億69百万円（前期比23.6%増）の支出を計画しております。当第 1 四半期においては、短期間の成果を創出すべく加速を図り、研究開発費 4 億46百万円（前年同期比5.9%増、通期計画に占める割合は20%）を支出しました。

これら研究開発を通じてAct3-3-3の実現に向け、高速インターフェース技術V-by-One®HS、アナログ・デジタル変換LSI、当社独自のIPを搭載したテレビ表示制御用LSI、電源制御用LSI、無線基地局用LSIを継続的に開発するなど、今後の事業成長の核となる技術を開発しています。

また、当第 1 四半期連結会計期間においては、ウィンボンド・エレクトロニクス社から画像処理用LSI事業を取得し、ザイン・イメージング・テクノロジー株式会社を発足させました。携帯電話の高解像度デジタルカメラで使用される画像処理用LSI事業を積極的に展開するとともに、3百万画素や5百万画素に続いて、8百万画素以上の高解像度に対応した画像処理を行う技術の開発を進めています。

これらの結果、当第 1 四半期連結会計期間の連結営業利益は 3 億84百万円（前年同期比151.6%増）と計画を大幅に上回る水準となりました。経済環境が厳しくなる中でありながら、中期的な成長に向けて研究開発を加速しつつ、一定の利益水準を確保することができました。

2009年第 1 四半期連結会計期間における売上総利益、研究開発費および営業利益

(単位：百万円)

	2009年第 1 四半期連結会計期間 (前年同期比)	2008年第 1 四半期連結会計期間
連結売上総利益	1,099 (4.6%増)	840
研究開発費	446 (7.5%増)	421
連結営業利益	384 (151.6%増)	152

当社は海外ファウンドリ・パートナーへの今後の製造委託等に対する準備として米ドル建て資産を当第 1 四半期末において約13.9百万米ドルを保有しています。当第 1 四半期において円安が進行したため、米ドル建て資産に対する差益が86百万円生じました。

この結果、当第 1 四半期連結会計期間の連結経常利益は 4 億82百万円（前年同期より 5 億 5 百万円の増加）、当四半期純利益は 2 億90百万円（前年同期より 3 億22百万円の増加）となりました。引き続き保有する資産については為替動向の影響を受ける可能性があるため、今後とも注視してまいります。

なお、当社は生産地と仕向地ともに国内外を含む構造としており、仕入・販売の事業運営においては、為替動向の影響を受けにくい事業構造を目指しております。

※「V-by-One®」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

※前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 財政状態の変動状況

当第 1 四半期連結会計期間末における資産合計は、現預金及び売掛金が増加意した一方、有価証券の減少等により、前連結会計年度末と比較して 1 億31百万円の減少となりました。負債合計は買掛金の減少等により、3 億73百万円の減少となりました。また、純資産合計は、利益剰余金の増加等により 2 億41百万円の増加となりました。これらにより当第 1 四半期連結会計期間末における自己資本比率は88.1%となっております。

### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益を 4 億80百万円（前年同期より 5 億 1 百万円の増加）計上し、仕入債務が2億60百万円減少したこと、その他の流動負債が 1 億79百万円減少したことなどにより 2 億50百万円のマイナスとなりました。（前年同期 3 億46百万円のマイナス）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、事業の取得、定期預金の減少及び有価証券の償還等により 12 億53百万円のプラスとなりました。（前年同期 4 億63百万円のプラス）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払等により 54百万円のマイナスとなりました。（前年同期54百万円のマイナス）

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として10億44百万円増加して当第 1 四半期連結会計期間末残高は 82億92百万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

中間期においては、厳しい価格低下傾向にもかかわらず想定を上回る出荷増加ができたため、業績予想を上方修正しました。当中間期の連結売上高は57億95百万円（前年同期比26.3%増）、連結売上総利益は25億24百万円（前年同期比36.1%増）となり、2002年新規株式公開後の上期の売上総利益として最高益となる見込みです。

また、連結営業利益は、7億63百万円（前年同期比85.3%増）、連結経常利益は7億88百万円（前年同期比158.7%増）、連結当期純利益は4億62百万円（前年同期比152.9%増）に修正しました。

なお、通期においては、経済環境が激動しており引き続き厳しい状況が見込まれることから、現時点においては業績予想を変更しません。当社としては、フルHD対応製品の積極拡販、当期における新製品の市場投入・拡販、さらに当期に事業譲受を完了した画像処理用LSI事業の積極的展開を通じて「Act3-3-3」の達成を図る方針です。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

ザイン・イメージング・テクノロジー株式会社（本店 東京都中央区）を平成21年1月20日に100%連結子会社といたしました。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ①簡便な会計方法

該当事項はありません。

##### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### 1. 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

##### 2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

##### 3. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱いの適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,692,396	8,148,320
売掛金	1,230,948	1,173,655
有価証券	—	999,551
営業投資有価証券	122,375	122,375
商品	48,765	48,448
製品	201,096	351,040
原材料	49,124	96,206
仕掛品	327,207	148,135
繰延税金資産	206,849	201,602
その他	156,442	79,542
貸倒引当金	△3,910	△1,430
流動資産合計	11,031,297	11,367,449
固定資産		
有形固定資産	162,086	133,120
無形固定資産		
のれん	168,785	—
その他	53,416	56,413
無形固定資産合計	222,202	56,413
投資その他の資産	547,860	538,451
固定資産合計	932,149	727,985
資産合計	11,963,447	12,095,435
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	792,813	1,053,100
未払法人税等	196,775	207,757
賞与引当金	132,167	62,890
役員賞与引当金	18,500	14,000
その他	236,724	412,844
流動負債合計	1,376,980	1,750,592
負債合計	1,376,980	1,750,592

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金	1,291,162	1,291,162
利益剰余金	8,312,672	8,077,187
自己株式	△226,214	△226,214
株主資本合計	10,552,887	10,317,401
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△12,533	△13,167
評価・換算差額等合計	△12,533	△13,167
新株予約権	46,112	40,608
純資産合計	10,586,466	10,344,842
負債純資産合計	11,963,447	12,095,435

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	2,363,777
売上原価	1,264,609
売上総利益	1,099,168
販売費及び一般管理費	715,168
営業利益	384,000
営業外収益	
受取利息	9,006
為替差益	86,614
雑収入	2,816
営業外収益合計	98,436
経常利益	482,436
特別損失	
固定資産除却損	1,628
特別損失合計	1,628
税金等調整前四半期純利益	480,807
法人税、住民税及び事業税	195,463
法人税等調整額	△4,947
法人税等合計	190,516
四半期純利益	290,291

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	480,807
減価償却費	16,219
のれん償却額	24,141
株式報酬費用	5,504
賞与引当金の増減額 (△は減少)	69,277
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,480
受取利息	△9,006
為替差損益 (△は益)	△95,816
有形固定資産除却損	1,628
売上債権の増減額 (△は増加)	△57,293
たな卸資産の増減額 (△は増加)	17,636
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△79,483
仕入債務の増減額 (△は減少)	△260,286
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△179,588
小計	△59,277
利息の受取額	11,796
法人税等の支払額	△203,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	△250,823
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△37,034
定期預金の払戻による収入	500,000
営業譲受による支出	△200,000
敷金の差入による支出	△13,181
有価証券の償還による収入	1,000,000
その他	3,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,253,290
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	△54,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	96,414
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,044,075
現金及び現金同等物の期首残高	7,248,320
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,292,396

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるフラットパネル向けLSI等事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間（平成20年1月1日～3月31日）

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
	金額（千円）
I 売上高	2,260,176
II 売上原価	1,420,143
売上総利益	840,033
III 販売費及び一般管理費	687,386
営業利益	152,647
IV 営業外収益	
1 受取利息	24,291
2 雑収入	1,399
営業外収益合計	25,690
V 営業外費用	
1 為替差損	201,172
2 投資有価証券評価損	—
営業外費用合計	201,172
経常利益(△損失)	△22,835
VI 特別利益	
1 貸倒引当金戻入	2,649
特別利益合計	2,649
VII 特別損失	
1 固定資産除却損	122
特別損失合計	122
税金等調整前四半期(当期)純利益 (△損失)	△20,308
法人税、住民税及び事業税	6,654
法人税等調整額	5,655
四半期(当期)純利益(損失)	△32,617

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間（平成20年1月1日～3月31日）

	当四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
区分	金額（千円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期(当期)純利益(△損失)	△20,308
2 減価償却費	14,904
3 賞与引当金の増加額	80,740
4 役員賞与引当金の増加(△減少)額	4,500
5 貸倒引当金の減少額	△2,649
6 受取利息及び受取配当金	△24,312
7 為替差損	304,121
8 投資事業有価証券の減少額	—
8 固定資産除却損	122
9 投資有価証券評価損	—
10 株式報酬費用	5,605
11 売上債権の減少額	753,609
12 たな卸資産の減少(△増加)額	53,900
13 その他の流動資産の減少(△増加)額	△99,300
14 破産更生債権の減少額	1,830
15 仕入債務の減少額	△996,284
16 その他の流動負債の増加(△減少)額	△44,160
小計	32,316
17 利息及び配当金の受取額	24,183
18 法人税等の支払額	△402,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	△346,037

	当四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
区分	金額（千円）
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△26,349
3 敷金の払込による支出	—
5 定期預金の満期による収入	500,000
6 有価証券の取得による支出	△1,497,941
7 有価証券の償還による収入	1,500,000
8 その他の投資等の減少(△増加)額	△12,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	463,466
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 配当金の支払額	△54,811
2 自己株式取得による支出	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,811
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△305,450
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額	△242,834
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,070,539
VII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	6,827,705